

# 2025(令和 7)年度 12 月補正予算の概要

ページ

I . 2025(令和 7)年度 12 月補正予算の内容 ━━━━━━ 1

II . 2025(令和 7)年度 12 月補正予算書の概要 ━━━━━━ 5

# 2025（令和7）年度12月補正予算の概要

2025（令和7）年度予算は、2025年5月29日開催の評議員会・理事会で補正し、予算の執行を行ってきましたが、賞与引当金の計上、高等教育の修学支援新制度の多子世帯への支援拡大及び私立大学等研究設備整備費等補助金の採択について補正予算を編成します。

## I. 2025（令和7）年度12月補正予算の内容

### 1. 賞与引当金の計上に係る補正

2025（令和7）年4月1日から施行された学校法人会計基準の改正により、負債性のある引当金に関する計上が定められました。本法人では6月賞与の支給について、支出の要因が当年度以前から発生することから、当該年度会計の負担に属する金額を事業活動支出として引当金に計上するための補正

#### （1）2025（令和7）年度6月支給賞与に係る補正

2025年6月支給済の賞与の計算期間は2024年12月から2025年5月までの6ヶ月が対象であり、2024年度勤務に対応する賞与は、2025年度期首時点での引当金として計上する必要があるため、2024年12月から2025年3月までの4ヶ月分を賞与引当金特別繰入額に計上します。既に支給済みの前年度分をその他の特別支出として計上する補正は今年度限りの対応となります。

#### 【事業活動収支補正予算書】

##### 教育活動収支 事業活動支出の部

科目	補正額	備考
人件費	△8億1,276万円	教員人件費 △5億3,466万円
		職員人件費 △2億7,335万円
		役員報酬 △475万円
その他の特別支出	8億1,276万円	賞与引当金特別繰入額 8億1,276万円

#### （2）2026（令和8）年度6月支給賞与に係る補正

2026年6月支給予定の賞与の計算期間は2025年12月から2026年5月までの6ヶ月が対象であり、2025年度勤務に対応する賞与は、2026年度期首時点での引当金として計上する必要があるため、2025年12月から2026年3月までの4ヶ月分を賞与引当金繰入額に計上します。なお、2026年6月支給額は算出が完了していないため、2024年12月から2025年3月までの4ヶ月分と同額を計上し、次年度以降は予算編成時に計上します。

#### 【事業活動収支補正予算書】

##### 教育活動収支 事業活動支出の部

科目	補正額	備考
人件費	8億1,276万円	賞与引当金繰入額 8億1,276万円

注) 万円未満を四捨五入して表記しているため、計算上一致しない場合があります。

## 2. 高等教育の修学支援新制度の多子世帯への支援拡大に係る補正

2025(令和7)年度から高等教育の修学支援新制度における多子世帯の支援が拡大されたことにより、授業料等減免費交付金が増加したことに伴う補正

### 【資金収支補正予算書】

#### 資金収入の部

科目	補正額	備考
補助金収入	14億3,818万円	国庫補助金収入

#### 資金支出の部

科目	補正額	備考
教育研究経費支出	14億3,818万円	奨学費支出

## 3. 私立大学等研究設備整備費等補助金の採択に係る補正

令和7年度私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備等整備費）に採択されたことに伴う補正

### 【採択事業】

補助金名	事業名	事業経費	補助額
私立大学等研究設備整備費等補助金	レーザー元素分析器	2,118万円	1,019万円

### 【資金収支補正予算書】

#### 資金収入の部

科目	補正額	備考
補助金収入	1,019万円	国庫補助金収入
その他の収入	1,099万円	教育設備引当特定資産取崩収入
資金収入調整勘定	1,019万円	期末未収入金

#### 資金支出の部

科目	補正額	備考
設備関係支出	2,118万円	教育研究用機器備品支出 国庫補助金収入 自己財源

### 【事業活動収支補正予算書】

#### 基本金組入額合計

科目	補正額	備考
基本金組入額合計	2,118万円	

注) 万円未満を四捨五入して表記しているため、計算上一致しない場合があります。

## II. 2025(令和7)年度12月補正予算書の概要

### 1. 事業活動収支補正予算書

区分／科目	既定予算額	補正額	補正後予算額
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	232億2,936万円	0円	232億2,936万円
手数料	10億3,114万円	0円	10億3,114万円
寄付金	1億8,480万円	0円	1億8,480万円
経常費等補助金	33億5,567万円	14億3,818万円	47億9,385万円
付随事業収入	5億1,854万円	0円	5億1,854万円
雑収入	5億2,539万円	0円	5億2,539万円
教育活動収入計 (A)	288億4,489万円	14億3,818万円	302億8,307万円
事業活動支出の部			
人件費	137億5,345万円	0円	137億5,345万円
教育研究経費	121億8,222万円	14億3,818万円	136億2,040万円
管理経費	28億9,081万円	0円	28億9,081万円
教育活動支出計(B)	288億2,647万円	14億3,818万円	302億6,465万円
教育活動収支差額 (C) = (A-B)	1,842万円	0円	1,842万円
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	1億6,353万円	0円	1億6,353万円
その他の教育活動外収入	0円	0円	0円
教育活動外収入計 (D)	1億6,353万円	0円	1億6,353万円
事業活動支出の部			
借入金等利息	3,046万円	0円	3,046万円
その他の教育活動外支出	0円	0円	0円
教育活動外支出計 (E)	3,046万円	0円	3,046万円
教育活動外収支差額 (F) = (D-E)	1億3,307万円	0円	1億3,307万円
経常収支差額 (G) = (C+F)	1億5,149万円	0円	1億5,149万円
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0円	0円	0円
その他の特別収入	8,206万円	1,019万円	9,225万円
特別収入計 (H)	8,206万円	1,019万円	9,225万円
事業活動支出の部			
資産処分差額	6,457万円	0円	6,457万円
その他の特別支出	0円	8億1,276万円	8億1,276万円
特別支出計 (I)	6,457万円	8億1,276万円	8億7,733万円
特別収支差額 (J) = (H-I)	1,749万円	△8億257万円	△7億8,508万円
〔予備費〕(K)	1億円	0円	1億円
基本金組入前当年度収支差額 (L) = (G+J-K)	6,898万円	△8億257万円	△7億3,359万円
基本金組入額合計 (M)	△37億7,658万円	△2,118万円	△37億9,776万円
当年度収支差額 (N) = (L+M)	△37億760万円	△8億2,375万円	△45億3,135万円
前年度繰越収支差額 (O)	△342億1,697万円	0円	△342億1,697万円
翌年度繰越収支差額 (P) = (N+O)	△379億2,457万円	△8億2,375万円	△387億4,831万円
(参考)			
事業活動収入計 (Q) = (A+D+H)	290億9,048万円	14億4,837万円	305億3,885万円
事業活動支出計 (R) = (B+E+I)	289億2,150万円	22億5,094万円	311億7,244万円
事業活動収支差額比率 (S) = (L/Q)	0.24%		△2.40%

## ○補正後の収支状況

教育活動収入計（A）は経常費等補助金を14億3,818万円補正（増額）したことにより、302億8,307万円を見込んでいます。教育活動支出計（B）は教育研究経費を14億3,818万円補正（増額）したことにより302億6,465万円を見込んでいます。その結果、教育活動収入計（A）から教育活動支出計（B）を差し引いた教育活動収支差額（C）は1,842万円となり、教育活動収支差額（C）と教育活動外収支差額（F）を合算した経常収支差額（G）は1億5,149万円を見込んでいます。

特別収入計（H）は、その他の特別収入を1,019万円補正（増額）したことにより9,225万円となります。特別支出計（I）はその他の特別支出を8億1,276万円補正（増額）したことにより8億7,733万円となります。その結果、特別収入計（H）から特別支出計（I）を差し引いた特別収支差額（J）は△7億8,508万円を見込んでいます。

経常収支差額（G）と特別収支差額（J）を合算し、予備費（K）を減じた基本金組入前当年度収支差額（L）は△7億3,359万円となり、基本金組入前当年度収支差額（L）を事業活動収入計（Q）で除した事業活動収支差額比率（S）は、0.24%から△2.4%～2.64ポイントの減となっています。

基本金組入前当年度収支差額（L）から、基本金組入額合計（M）△37億9,776万円を差し引いた当年度収支差額（N）は、8億2,375万円減の△45億3,135万円となります。

以上の補正の結果、翌年度繰越収支差額（P）は、△379億2,457万円から△387億4,831万円に減少する見込みです。

## 2-1. 資金収支補正予算書

### 【資金収入の部】

科 目	既定予算額	補正額	補正後予算額
学生生徒等納付金収入	232億2,936万円	0円	232億2,936万円
手数料収入	10億3,114万円	0円	10億3,114万円
寄付金収入	1億9,230万円	0円	1億9,230万円
補助金収入	33億5,567万円	14億4,837万円	48億404万円
資産売却収入	0円	0円	0円
付随事業・収益事業収入	5億1,854万円	0円	5億1,854万円
受取利息・配当金収入	1億6,353万円	0円	1億6,353万円
雑収入	5億2,539万円	0円	5億2,539万円
借入金等収入	0円	0円	0円
前受金収入	51億3,549万円	0円	51億3,549万円
その他の収入	66億5,561万円	1,099万円	66億6,660万円
資金収入調整勘定	△60億9,587万円	△1,019万円	△61億606万円
内訳) 期末未収入金	△3億4,881万円	△1,019万円	△3億5,900万円
前期末前受金	△57億4,706万円	0円	△57億4,706万円
資金収入合計	347億1,115万円	14億4,917万円	361億6,032万円
前年度繰越支払資金	203億807万円	0円	203億807万円
収入の部合計	550億1,922万円	14億4,917万円	564億6,839万円

### 【資金支出の部】

科 目	既定予算額	補正額	補正後予算額
人件費支出	138億113万円	0円	138億113万円
教育研究経費支出	91億8,710万円	14億3,818万円	106億2,528万円
管理経費支出	23億4,364万円	0円	23億4,364万円
借入金等利息支出	3,046万円	0円	3,046万円
借入金等返済支出	6億8,888万円	0円	6億8,888万円
施設関係支出	31億8,494万円	0円	31億8,494万円
設備関係支出	5億7,417万円	2,118万円	5億9,535万円
資産運用支出	81億9,500万円	0円	81億9,500万円
その他の支出	5億6,626万円	0円	5億6,626万円
〔予備費〕	1億円	0円	1億円
資金支出調整勘定	△7億9,800万円	0円	△7億9,800万円
資金支出合計	378億7,358万円	14億5,936万円	393億3,294万円
翌年度繰越支払資金	171億4,564万円	△1,019万円	171億3,545万円
支出の部合計	550億1,922万円	14億4,917万円	564億6,839万円
支払資金の増減額	△31億6,243万円	△1,019万円	△31億7,262万円

注) 万円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

## **【資金収入の部】**

### **○ 補助金収入**

14 億 4,837 万円を補正（増額）し、補正後予算額は 48 億 404 万円となります。

私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備等整備費）に採択されたこと及び授業料等減免費交付金の増加に対する補正です。

### **○ その他の収入**

1,099 万円を補正（増額）し、補正後予算額は 66 億 6,660 万円となります。

私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備等整備費）の採択に伴い、教育設備引当特定資産を取り崩し、事業経費に充当することに対する補正です。

### **○ 資金収入調整勘定**

△1,019 万円を補正（減額）し、補正後予算額は△61 億 606 万円となります。

補助金収入のうち新たに採択された私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備等整備費）が期末未収入金となることに対する補正です。

## **【資金支出の部】**

### **○ 教育研究経費支出**

14 億 3,818 万円を補正（増額）し、補正後予算額は 106 億 2,528 万円となります。

高等教育の修学支援新制度の多子世帯への支援拡大に伴う奨学費支出の増加に対する補正です。

### **○ 設備関係支出**

2,118 万円を補正（増額）し、補正後予算額は 5 億 9,535 万円となります。

私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備等整備費）に採択されたことに伴う機器の購入に対する補正です。

## 2-2. 活動区分資金収支補正予算書

区分／科目	既定予算額	補正額	補正後予算額
教育活動による資金収支			
<b>収入計 (A)</b>	288億4,489万円	14億3,818万円	302億8,307万円
学生生徒等納付金収入	232億2,936万円	0円	232億2,936万円
手数料収入	10億3,114万円	0円	10億3,114万円
特別寄付金収入	1億8,480万円	0円	1億8,480万円
経常費等補助金収入	33億5,567万円	14億3,818万円	47億9,385万円
付随事業収入	5億1,854万円	0円	5億1,854万円
雑収入	5億2,539万円	0円	5億2,539万円
<b>支出計 (B)</b>	253億3,187万円	14億3,818万円	267億7,005万円
人件費支出	138億113万円	0円	138億113万円
教育研究経費支出	91億8,710万円	14億3,818万円	106億2,528万円
管理経費支出	23億4,364万円	0円	23億4,364万円
<b>差引 (C) = (A-B)</b>	35億1,303万円	0円	35億1,303万円
<b>調整勘定等 (D)</b>	△1億9,584万円	0円	△1億9,584万円
<b>教育活動資金収支差額 (E) = (C+D)</b>	33億1,719万円	0円	33億1,719万円
施設整備等活動による資金収支			
<b>収入計 (F)</b>	27億750万円	2,118万円	27億2,868万円
施設設備補助金収入	0円	1,019万円	1,019万円
特定資産取崩収入	27億円	1,099万円	27億1,099万円
その他収入	750万円	0円	750万円
<b>支出計 (G)</b>	69億9,411万円	2,118万円	70億1,529万円
施設・設備関係支出	37億5,911万円	2,118万円	37億8,029万円
特定資産繰入支出	32億3,500万円	0円	32億3,500万円
<b>差引 (H) = (F-G)</b>	△42億8,661万円	0円	△42億8,661万円
<b>調整勘定等 (I)</b>	△598万円	△1,019万円	△1,617万円
<b>施設整備等活動資金収支差額 (J) = (H+I)</b>	△42億9,258万円	△1,019万円	△43億278万円
<b>小計 (K) = (E+J)</b>	△9億7,540万円	△1,019万円	△9億8,559万円
その他の活動による資金収支			
<b>収入計 (L)</b>	35億8,453万円	0円	35億8,453万円
特定資産取崩収入	34億1,000万円	0円	34億1,000万円
その他収入	1,100万円	0円	1,100万円
受取利息・配当金収入	1億6,353万円	0円	1億6,353万円
<b>支出計 (M)</b>	57億8,034万円	0円	57億8,034万円
借入金等返済支出	6億8,888万円	0円	6億8,888万円
特定資産繰入支出	49億6,000万円	0円	49億6,000万円
その他支出	1億100万円	0円	1億100万円
借入金等利息支出	3,046万円	0円	3,046万円
<b>差引 (N) = (L-M)</b>	△21億9,581万円	0円	△21億9,581万円
<b>調整勘定等 (O)</b>	878万円	0円	878万円
<b>その他の活動資金収支差額 (P) = (N+O)</b>	△21億8,703万円	0円	△21億8,703万円
<b>支払資金の増減額 (Q) = (K+P)</b>	△31億6,243万円	△1,019万円	△31億7,262万円
<b>前年度繰越支払資金 (R)</b>	203億807万円	0円	203億807万円
<b>翌年度繰越支払資金 (S) = (Q+R)</b>	171億4,564万円	△1,019万円	171億3,545万円

注) 万円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

## (1) 教育活動

教育活動資金収入計（A）は、経常費等補助金収入を 14 億 3,818 万円補正（増額）したことにより、302 億 8,307 万円となります。教育活動資金支出計（B）は、教育研究経費支出を 14 億 3,818 万円補正（増額）したことにより、267 億 7,005 万円となります。

教育活動資金収入計（A）から教育活動資金支出計（B）を差し引いた、差引（C）は 35 億 1,303 万円となります。

調整勘定等（D）を加味し、教育活動資金収支差額（E）は、33 億 1,719 万円となる見込みです。

## (2) 施設整備等活動

施設整備等活動資金収入計（F）は、施設設備補助金収入を 1,019 万円補正（増額）、特定資産取崩収入を 1,099 万円補正（増額）したことにより、27 億 2,868 万円となります。施設整備等活動資金支出計（G）は、設備関係支出を 2,118 万円補正（増額）したことにより 70 億 1,529 万円となります。

施設整備等活動資金収入計（F）から、施設整備等活動資金支出計（G）の差引（H）は△42 億 8,661 万円となり、調整勘定等（I）を加味した施設整備等活動資金収支差額（J）は、△43 億 278 万円となる見込みです。

また、教育活動資金収支差額（E）と施設整備等活動資金収支差額（J）の計（K）は、1,019 万円減の△9 億 8,559 万円となる見込みです。

以上の結果、支払資金の増減額（Q）は、△31 億 7,262 万円となる見込みで、前年度繰越支払資金（R）を加えた翌年度繰越支払資金（S）は、171 億 3,545 万円を見込んでいます。